

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社 薬王堂

【英訳名】 YAKUODO . C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 笠 原 康 浩

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 笠 原 康 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 2 四半期累計期間	第36期 第 2 四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (百万円)	33,425	37,672	66,937
経常利益 (百万円)	1,411	1,850	2,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	818	1,154	1,787
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	6,580,400	6,580,400	6,580,400
純資産額 (百万円)	11,362	13,188	12,330
総資産額 (百万円)	29,121	32,545	28,740
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	124.41	175.44	271.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	39.0	40.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,446	3,591	3,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,221	2,104	3,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	834	128	790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,624	2,615	999

回次	第35期 第 2 四半期会計期間	第36期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.49	96.31

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や海外経済の減速感から、企業の設備投資は慎重姿勢が続き、個人消費も力強さを欠くなど、不安定な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、全体をけん引する建設関連に復興需要の収束の影響が見られるほか、個人消費についても節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圈ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に1店舗、青森県に1店舗、秋田県に4店舗、宮城県に7店舗、山形県に2店舗の合計15店舗を新規出店いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は216店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は376億7千2百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は17億2千3百万円（前年同四半期比33.4%増）、経常利益は18億5千万円（前年同四半期比31.1%増）、四半期純利益は11億5千4百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張り、衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比7.8%増加し、87億2千4百万円となりました。

ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張り、トイレットリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.1%増加し、65億4千2百万円となりました。

ホームケア部門

日用品は衣料洗剤、柔軟剤や家庭紙等が伸張り、衣料品では肌着やストッキング等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比17.0%増加し、47億8千6百万円となりました。

コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張り、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.6%増加し、176億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の流動資産は143億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ23億1千万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が16億1千6百万円増加したことで新規出店等に伴う商品の増加が4億3千3百万円あったことがあげられます。

固定資産は182億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ14億9千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が15億5千2百万円あったことがあげられます。

この結果、資産合計は325億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ38億4百万円の増加となりました。

流動負債は145億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ25億6千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が19億7千4百万円増加したことがあげられます。

固定負債は48億1千万円となり、前事業年度末に比べ3億8千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が3億3百万円増加したことがあげられます。

この結果、負債合計は193億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ29億4千6百万円の増加となりました。

純資産合計は131億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ8億5千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が8億5千8百万円あったことがあげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16億1千6百万円増加し、26億1千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億9千1百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。これは、税引前四半期純利益が18億1千2百万円となったことや仕入債務の増加が19億7千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億4百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が19億8千4百万円あったことや無形固定資産の取得による支出が5千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億2千8百万円（前年同四半期比84.6%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が15億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が10億7千2百万円あったことや配当金の支払額が2億9千5百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,400,000
計	20,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,580,400	6,580,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,580,400	6,580,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	6,580,400	—	1,080	—	1,122

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地	2,528,000	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	863,800	13.13
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1	277,500	4.22
西郷 辰弘	岩手県紫波郡	166,000	2.52
西郷 喜代子	岩手県紫波郡	166,000	2.52
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	150,000	2.28
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	120,000	1.82
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	103,500	1.57
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡	101,000	1.53
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	72,300	1.10
計	—	4,548,100	69.12

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、(信託口) 676,100株、(信託口1) 30,200株、(信託口2) 36,300株、(信託口3) 37,500株、(信託口4) 7,700株、(信託口5) 38,100株、(信託口6) 37,900株であります。

2. 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	239,000	3.63

3. 平成28年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	78,000	1.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	183,600	2.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,300	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,579,100	65,791	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,580,400	-	-
総株主の議決権	-	65,791	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字広 宮沢第3地割242番地1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	2,615
売掛金	245	309
商品	9,478	9,912
貯蔵品	12	7
その他	1,285	1,486
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,021	14,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 10,584	1 12,137
土地	686	686
その他（純額）	1 1,499	1 1,498
有形固定資産合計	12,770	14,323
無形固定資産	220	193
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,679	2,633
その他	1,048	1,063
投資その他の資産合計	3,728	3,696
固定資産合計	16,719	18,213
資産合計	28,740	32,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,606	9,581
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,971
未払法人税等	708	724
賞与引当金	320	430
ポイント引当金	31	47
店舗閉鎖損失引当金	128	124
その他	1,339	1,666
流動負債合計	11,982	14,546
固定負債		
長期借入金	3,463	3,767
退職給付引当金	91	-
資産除去債務	670	769
その他	201	273
固定負債合計	4,427	4,810
負債合計	16,409	19,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	9,918	10,777
自己株式	0	0
株主資本合計	12,330	13,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,330	13,188
負債純資産合計	28,740	32,545

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	33,425	37,672
売上原価	26,049	29,260
売上総利益	7,376	8,411
販売費及び一般管理費	1 6,085	1 6,688
営業利益	1,291	1,723
営業外収益		
受取利息	16	14
受取事務手数料	51	57
固定資産受贈益	23	25
その他	44	41
営業外収益合計	135	139
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	2	1
営業外費用合計	15	12
経常利益	1,411	1,850
特別損失		
退職給付制度終了損	-	37
特別損失合計	-	37
税引前四半期純利益	1,411	1,812
法人税、住民税及び事業税	573	677
法人税等調整額	19	18
法人税等合計	592	658
四半期純利益	818	1,154

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,411	1,812
減価償却費	641	752
退職給付制度終了損	-	37
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	-
賞与引当金の増減額（は減少）	61	109
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	13	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	91
受取利息及び受取配当金	16	14
支払利息	13	10
売上債権の増減額（は増加）	275	64
たな卸資産の増減額（は増加）	22	429
未収入金の増減額（は増加）	164	150
仕入債務の増減額（は減少）	2,306	1,974
未払金の増減額（は減少）	36	186
未払消費税等の増減額（は減少）	134	63
その他	123	201
小計	3,971	4,284
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	512	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,079	1,984
無形固定資産の取得による支出	43	55
敷金及び保証金の差入による支出	76	25
その他	22	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,221	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	952	1,072
リース債務の返済による支出	16	2
配当金の支払額	197	295
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,059	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	565	999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,624	1 2,615

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(借方)が37百万円増加しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第2四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度終了損37百万円を計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 8月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
その他	16百万円	16百万円
合 計	84百万円	84百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
給料	1,985百万円	2,204百万円
賞与引当金繰入額	372百万円	430百万円
水道光熱費	426百万円	421百万円
賃借料	1,070百万円	1,106百万円
減価償却費	641百万円	752百万円
ポイント引当金繰入額	38百万円	47百万円
退職給付費用	29百万円	29百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金	2,624百万円	2,615百万円
現金及び現金同等物	2,624百万円	2,615百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月27日 定時株主総会	普通株式	197	30	平成27年 2月28日	平成27年 5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	296	45	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124円41銭	175円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	818	1,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	818	1,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,580,226	6,580,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1．株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2．株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,580,400株
今回の分割により増加する株式数	13,160,800株
株式分割後の発行済株式総数	19,741,200株
株式分割後の発行可能株式総数	61,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年11月15日(火曜日)
基準日	平成28年11月30日(水曜日)
効力発生日	平成28年12月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	58円48銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株 式 会 社 薬 王 堂
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。